

2006年6月23日
日 本 銀 行

西村審議委員記者会見要旨

—— 2006年6月22日（木）
長崎市における金融経済懇談会終了後
午後2時から約30分間

（問） 3点お伺いします。1点目は、地方と中央で景気の格差がかなりあると思いますが、本日の金融経済懇談会の中でどのような意見が出て、それを踏まえて長崎と全国の景気の格差についてどのようにお考えですか。

2点目は、福井総裁の村上ファンドへの抛出やその対応について、批判の声が高まっていますが、そうしたことが今後の日銀、あるいは日銀がつかさどる金融政策に対する不信に繋がるのではないかと懸念がありますが、その点についていかがお考えですか。

3点目は、野党から総裁の進退問題を問う声が出ていますが、それについて審議委員の考えをお伺いします。

（答） 本日の金融経済懇談会では、私から格差というか「ばらつき」について話をしました。同時に「ばらつき」が「しぶとさ」を生み出しているというか、「ばらつき」があって「しぶとさ」が重なるかたちで、今の景気の状態があるということを話しました。出席者の方からは、地方と中央の格差、また、長崎県の中での離島と長崎市や佐世保市との格差、それから業態による格差、例えば依然として水面下の状態にある建設業と最近景気がよくなりつつある造船業との「ばらつき」、についてお話がありました。

その中でも離島の問題については、色々なご意見がありましたし、私も心して考えなければならないと思っています。長崎県は離島が多いです。離島は一つの観光資源ではありますが、そこにコールセンターのサテライト・オフィスが開設されるなど、新しいビジネスモデルとの組み合わせという形で、縮小していくのを止めるのではなく、将来のある新しいビジネスのやり方、同時に生活者と

しての生き方の問題と合わせた形で、離島という環境を良い方向に変えていくことが重要だと思っています。日本銀行としても、そうした動きに対しては、支店長以下、できるだけ情報の提供や出会いの場を作る、もしくは出会いの場に向かっていくということで、何がしかの貢献ができれば良いのではないかと考えています。出席者の方からは、そうした点では日本銀行長崎支店は良くやっているというお褒めの言葉を頂き——バイアスがかかっているかもしれませんが——非常に心強く思った次第であります。

2点目の村上ファンドの問題と金融政策への不信についてですが、金融政策に関しては、これは9人からなる政策委員会によって行われています。従って、日本銀行の信頼性、中立性は9人のメンバーからなる政策委員会の信頼性、中立性となります。今のところ政策委員会のシステムに対する信頼性、中立性が損なわれたとは思っていません。それと同時に、政策委員会はこれからも信頼性、中立性を守りながら適切な金融政策を行っていく必要があるし、そしてそれを淡々と行っていくということに尽きるのではないかと思います。

3点目の総裁の進退の問題については、これは個人の問題であります。

（総裁の村上ファンドへの抛出に関して）色々な議論やご批判があることも承知しています。今後、内部や外部を含めた議論がなされていく中で、この問題が解決されていくものと思っています。従って、現段階で、私が何か申し上げることは適切ではないと思います。日本銀行に対する信頼は非常に重要な問題であり、総裁は日本銀行の執行部のトップとして、きちん検討し、適切な対応をとっていると考えています。

（問） 福井総裁の村上ファンドへの抛出の問題で、日本銀行幹部の資産公開に関して検討が始まっていると思うが、これに関してどのような見解をお持ちですか。また、審議委員自身の私募ファンドへの抛出や株式の保有があるのか、お伺いします。

（答） 最初の件は、武藤副総裁を長とする検討会議が作られています。そこで速やかに結論を出すと聞いており、その場で私の意見も出していきたいと思っています。これに関しては緊急の問題なので、できるだけ早い形で解決をしたいと

考えていますが、プライバシーの問題や公人の資産公開に関する問題といった非常に難しい問題が沢山あります。それらの問題について拙速に結論を出すのは良くないので、十分な検討をして、しかしながらできるだけ速やかに結論を出すことが一番望ましいと思います。

次に、私個人のことでありますが、審議委員就任の際に執行部から説明を受けました。その段階で信託するような財産を持っていたかということについては、はっきり申し上げて持っていませんでした。村上ファンドへの抛出についても勿論ありません。

（問） 金融経済懇談会の挨拶要旨の中では、名目利子率が極端に低いレベルで長期間に亘ると、可能性は低いけれども相当大きな問題が起こると指摘しているほか、その前段では企業の設備投資についても触れられています。また、4月に発表した展望レポートの中でも企業行動の積極化の一環として低金利下の設備投資積極化に注視されていました。審議委員は、ゼロ金利を長期間続けることへの弊害や企業行動の積極化について注視されている、という印象を受けました。金融政策に対して予断を持ってないということだとは思いますが、ゼロ金利を長期間続けることへの問題を指摘したいという意思があると理解してよいでしょうか。

（答） この点については、はっきりさせておく必要があると思います。文脈を読んで頂ければご理解いただけると思いますが、基本的に展望レポートをパラフレーズしています。従って、私の考えが変わったとか私のスタンスに変化があるということではありません。展望レポートの第二の柱を皆さんにきちんと理解して頂きたくて、ここに詳細に書き込んだということです。第二の柱というのは、長期的——これは、1年とか2年という展望レポートで想定している期間よりも更に長い期間——にみると、起こる可能性は小さいかもしれないけれども、起きた場合に非常に大きな問題が生じてしまうリスクについて、私どもは正確に把握しておかなければなりません。従って、ゼロ金利が長期化することについても、こうした観点から分析しておく必要があるということです。

全体のトーンは、これまで申し上げてきましたように、金利の調整は、非常にゆっくりと非常に慎重に行われるだろうし、行われるべきだと考えていま

す。これは 2 月に行われた高松の金融経済懇談会でも申し上げたし、他の様々な場面でも申し上げているとおりで、これまでと何ら変化はありません。なぜゆっくり行うのか、また、行わなければならないのかということは、挨拶要旨の中で一生懸命説明したつもりですので熟読して頂きたいと思いますが、長い間の調整のプロセス、特に経済的な減耗——これは技術革新の影響が非常に強いと思いますが——の影響がだんだんと剥落し、それが良い方向に向かっていくというのが現状であるとするならば、それに対応した投資の収益率も同じような動きをするはずで、従って、それに対応する資本のコストとしての利子率もそれと同じように動かす、しかも非常にゆっくりと慎重に動かしていくということが、私どもが考えていく中・長期的な姿であると考えています。このことは既に展望レポートでも明確にしていますが、それをもう一度この場で確認しておきたいと思えます。

(問) 金融経済懇談会の挨拶要旨の中で、全体のトーンとして非常にゆっくり慎重に金利の調整は行われるべきだと強調されているように窺われます。足もと展望レポートどおりに経済が進んでいる一方で、市場が多少不安定になっている面もありますが、非常にゆっくり慎重にという言葉からは、目先数か月以内にゼロ金利を解除する姿を排除していると考えられるが、それでよいでしょうか。

(答) そういうつもりで申し上げている訳ではありません。ゆっくり慎重にというのは、正にゆっくり慎重にということです。しかし、判断そのものは、その時点その時点でしなければいけない時はしなければなりません。その時に利用可能なデータから将来の日本経済の姿を見通しながら、そして金融政策は、短期ではなくより長いところで影響を及ぼすことを頭に入れながら、その時点できちんとした判断をすることになります。

(問) 福井総裁の進退については、内外含めて議論される中でこの問題が解決されていく、との発言の後に、執行部のトップなのできちんと検討がなされて適切な対応がなされると発言されました。きちんと検討がなされて適切な対応がな

されるとは、どういうことを指していますか。

(答) 先ほど申し上げたように、武藤副総裁をトップとする検討会議の中できちんとした検討がなされると私は理解しています。

(問) そこで総裁の進退についても話し合われるということですか。

(答) 総裁の進退は、当然のことながら総裁自身がお決めになることであり、私や検討会議がとやかく言うことではありません。私が申し上げているのは、内規や規程が明確にされ、それに対する対応がきちんとなされるということです。総裁も政策委員会のメンバーとして当然それに服するということです。

(問) 確認ですが、きちんとして検討するということは内規のことであって総裁の進退ではないということでしょうか。

(答) そうということです。

(問) 2点お伺いします。1点目は、日本全体の景気がばらついている中、長崎県の景気の現状は、ばらつきのどの辺りにあるという印象ですか。2点目は、先程、政策委員会が信頼を損なったわけではないとの発言がありましたが、それでは福井総裁個人の信頼に関しては損なわれたとみていますか。

(答) 1点目の質問は、大変難しい質問です。客観的にみてそれ程いい状態とは思っていません。しかし、変化をみると長崎県もずいぶん長い道のりだけでも長い坂道を登ってきたなと思います。離島の面積が約45%を占めるという状況の

中でここまで来たということは、中央も正當に評価すべきだし、皆さんも自己評価すべきだと思います。一部ではあるが造船業を中心に非常に良い状態になりつつあり、今後も暫くはこの状態が続くと予想されます。これを梃子に色々な形で改革を進めながら、新しい長崎県を作っていくという形で経済が動いていくというのが一番望ましい姿だと思っています。

2点目の総裁に対する信頼に関しては、総裁も記者会見等で皆さんに申し上げていたように、総裁の信頼、信任に関して色々な問題点が生じてしまったことは否定できないことだと思います。それについては、総裁自身が色々な形で対処されているし、今後の対処についても、きちんと明確な形で話をしていると思うので、私自身は、福井総裁に対する信頼は失っていません。

（問） 元審議委員の方が、就任時に株は信託するようにと執行部に言われたという趣旨の発言をしていましたが、審議委員の場合、就任される時は株式等について、どのような扱いをするように執行部から言われたかお伺いします。

（答） 最初から持っていなかったなので話になりませんでした。

（問） 先ほどの質問で、信託するようなものがあるかどうかということを執行部から聞かれたけれども結論としてなかったという発言があったかと思いますが、株式等の金融資産は信託するのが前提という説明が執行部からあったという趣旨と理解してよいでしょうか。

（答） そうではありません。執行部から色々な説明があり、その説明に従って自分で判断するというのが内規ですので、私も執行部の話を聞いて自分で判断しました。どう考えても（内規に触れるような金融資産を）持っていないので、そもそも対象になるものがなかったということです。それで話は終わり、それ以上の話は出なかったということでもあります。

（問） 最近の株価の動向および為替相場の状況が企業マインドに与える影響についてどのようにご覧になっているかお伺いします。

（答） 非常に難しい問題だと思います。株価の上下変動というのは、激しいので、それが企業マインドにどのような影響を及ぼすかは、中々に難しい問題だと思います。全く関係がないということはないと思いますが、どの程度関係があるかは、企業経営者の方が株価の今の動きの裏にあるファンダメンタルズの動きに関し何か情報を得ているか、ということに依ると思います。株価の下落が今後も非常に長い間続くような状況でない限りは、足もとの売れている物、売れている力、販売の強さが——そんなに強い動きではないが——、しぶとく続いているということから考えれば、ファンダメンタルズに対しての信頼が急速に変化することとは考えにくいと思っています。ただし、これは企業経営者の方が実際の企業経営の場で判断されることです。それが短観という形で出てくるので、それについて私どもは非常に慎重に判断していくということになると思います。

（問） 先日、福井総裁が俸給の一部自主返上という形の処分をなされた訳だが、話だとこれから検討されるという中で、やや拙速ではないかという気もするが、そういう指摘についてはどのようにお考えですか。

（答） これは非常に難しい問題です。やはり出てきた問題については、すぐに対処しなければならないということは確かなことです。しかし、対処するのに拙速に流れても困るので、この2つのバランスをどう取るかということが、非常に難しい問題だと思います。しかし、最初にすべきことは自分のところに問題があるならば、それに対して何らかの対処はするということであり、その後、拙速を避けながら、しかし、できるだけ早く規程なり何なりのフォーマルなプロセスで行なければならないと思います。今回の場合は、非常に難しい状況の中での判断だったと思いますが、私は総裁の判断は間違っていなかったと思っています。

(問) そうすると、今回の俸給の一部自主返上と辞任の問題とは別で検討されるということですか。

(答) 公開の問題や総裁の判断で俸給を一部自主返上したことは違う話です。総裁の判断は非常に重く受け止めていますし、それから内規の見直しといったフォーマルな面についてのこれからの検討も非常に重く考えていかなければならないと思っています。

以 上